

2021年度業種別部会年間報告

1. 関東金属機械部会

1. 部会運営について

2021年度の方針は次のとおりである。

- ・多くの会員が積極的に参加できる部会運営を目指す。
- ・有益な知財情報を提供し、会員相互が意見交換できる機会を提供する。

2. 部会活動について

第1回から第4回の部会を、Web形式で開催した。第1回から第3回までは、Teamsによるライブ配信方式、第4回部会は、VOD方式により実施した。

運営方針に基づき、より有益な知財情報を会員企業の方々に提供できるようにアンケート結果に基づき、第1回部会では知財戦略について、第2回部会では、中国特許法に関するテーマでの講演を企画した。

(1) 第1回部会

一般社団法人日本知的財産協会 専務理事 久慈氏に、経営戦略のための知財についてご講演いただいた。

これから先の知財活動は、データとオープンイノベーション対応が新しく追加される仕事になり、情報担当と契約担当の重要性が増す。そのような情報・契約中心時代に、全社で行うべき知財活動を、より広く知的戦略としてとらえ、どのように準備し、対応すればいいかに関して解説された。

また、知財に関する米中摩擦などの最新情報が紹介された。

(2) 第2回部会

BLJ法律事務所 弁護士 遠藤氏に、中国企業との特許ライセンス契約と中国の独禁法・技術輸出入管理条例・民法典についてご講演いただいた。

複雑な中国特許法が整理して分かりやすく解説された。また日本企業の中国企業へのライセ

ンス拒絶に対して、日本企業が賠償命令を命じられた案件などが分かりやすく紹介された。

(3) 第3回部会

キルパトリック・タウンゼント知財総合事務所 所長 穂場氏に、米国特許訴訟の最新動向についてご講演いただいた。

米国での特許侵害訴訟における最新の動向、特に、近年NPEが好む裁判地として急浮上しているテキサス州西部裁判所の現状ならびにAIA後に重要性を増している国際貿易委員会 (ITC) での訴訟トレンドについて解説された。

(4) 第4回部会

河野特許事務所 所長・弁理士 河野氏に、DX化を進める上での最新デジタル特許戦略に関してご講演していただいた。

AI特許に関しては、競合に先んじることの重要性を、NFTに関しては、コンテンツ+NFTだけでなく、製品+サービス+NFTの権利化も検討することなど、分かりやすい資料を用いて解説された。

3. むすび

各部会でのアンケートと幹事会での議論をもとに話題性のあるテーマを選定し、多くの会員企業の皆様が参加していただけることを念頭に活動してまいりました。参加者からはWeb形式での開催により、部会に参加しやすくなったとの意見を多数いただきました。一方で、新型コロナウイルスの影響で、会員間の意見交換の場が提供できなかったことが残念です。

最後になりますが、日本知的財産協会の関係者、会員各位、部会幹事OB、講師の方々からの多くのご指導とご協力をいただきました。ここに厚く御礼申し上げます。また、ご多忙の中、部会や幹事会の準備や遂行等に当たっていただいた正副幹事の皆様、幹事を派遣していただいた会員企業各位に心から感謝申し上げます。

関東金属機械部会行事一覧

	日程, 会場	講演テーマ, 講師	参加数
第1回	8月4日(水) Web	「経営戦略のための知財」 日本知的財産協会 専務理事 久慈 直登 氏	117名(70社)
第2回	10月1日(金) Web	「中国企業との特許ライセンス契約と中国の独禁法・技術輸出入管理 条例・民法典」 BLJ法律事務所 代表弁護士 遠藤 誠 氏	106名(79社)
第3回	11月24日(水) Web	「米国特許訴訟の最新動向－注目されるテキサス州西部裁判所の現 状やAIA後に重要性を増すITCの状況について」 キルパトリック・タウンゼント知財総合事務所 所長・弁護士(ニューヨーク州) 弁理士 穂場 仁 氏	80名(68社)
第4回	3月11日(金) ～3月25日(金) VOD	「DX化を進める上での最新デジタル特許戦略～製造業にとっての AI特許/NFT特許戦略～」 河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁 氏	49名

2. 関東電気機器部会

1. 活動方針

コロナ渦の状況を踏まえ、関東電気機器部会の会員にとって魅力的であり、かつオンラインでより多くの会員が参加しやすい活動とすべく、以下を方針とした。

- ・海外ゲストを呼び、同時通訳でのウェブセミナーを開催
- ・有料だった関東電気機器部会を、無料で参加できるようにする

その結果、はじめての方や遠隔地からの参加が促進された。また、申込み1件に対し、同職場から複数名で視聴頂くケースも多かった。

2. 部会活動について

コロナ渦の部会運営は、オンライン講演を前提とした一年であった。通常5回の部会のうち、第3回の異業種交流会は、残念ながら、会員間の接触を避けるため中止とした。しかし、4回の講演は、全てWeb配信を実施し、11月の第4回部会は、元米国審査官をゲストに同時通訳付き講演に挑戦した。また、従前の関東電気機器部会は有料だったところを、今年度より、無料でのWeb配信とし、懇親会は全ての回で実施しなかった。

(1) 第1回部会

富士通株式会社 法務・知財・内部統制推進

本部知財グローバルヘッドオフィス 知的財産戦略室長 大城貴士氏より「富士通知財の世界観」と題してご講演を頂いた。ご講演では、富士通のパーパス、会社紹介、知財戦略の振り返り、富士通のパーパス実現を加速する知財戦略、求める知財人材などについてご説明を頂いた。

(2) 第2回部会

例年通り、関東関西合同電気機器部会を実施した。オンライン工場見学と講演の二部構成での開催であった。株式会社JERA 川崎火力発電所 広報グループ 山下様、大熊和様、中島様にご協力いただき、「川崎火力発電所オンライン見学」を実施した。発電所の特徴について説明頂いた後に、施設内をライブ中継で案内いただき、大変、興味深い試みであった。また、後半は、パナソニック株式会社 知的財産 上田健一氏より、「社会課題解決に向けたパナソニックの知的財産活動」と題してご講演を頂いた。ご講演は、パナソニックのSDGsの取り組み、WIPO GREENなどの社会課題への知財活動、知財を起点としたベトナムでの活動などについて、ご説明頂いた。

(3) 第4回部会

海外からの同時通訳講演という新しい試みを行い、Anioplex, LLC CEO Devang K. Thakor氏(PhD, JD)氏より「“US patent recent trends” US特許最前線－現役ベンチャー社長、元審査

官に聞くー」と題してご講演を頂いた。講師のDevang氏は米国よりリモートで参加して頂いた。米国スタートアップの資金調達からライセンス、権利保護など各段階においての特許権の取り扱いについて解説頂いた。また、米国特許審査において、審査官のインタビューの利用、機能クレームの活用、AFCP2.0 (After Final Consideration Pilot 2.0) プログラムの活用について言及されていた。

(4) 第5回部会

知的財産高等裁判所 元所長である、柳田国際法律事務所 弁護士 弁理士 清水節氏より「進歩性を中心とする最近の知財裁判例と裁判所とのコミュニケーションについて」と題してご講演を頂いた。ご講演では、裁判体の心証形成、裁判実務における進歩性判断、「局所的眼科用処方物事件」最高裁判決（最三判R1.8.27）等の紹介についてご説明を頂いた。

3. むすび

2021年度は、コロナ渦だからこそ、前向きにWeb会議を活用し、海外の講演者を招聘し、同時通訳での講演を試みた。第3回の異業種交流会は残念ながら中止となり、会員企業と直接顔を合わせた情報交換や懇親会を通しての交流の機会をもつこともできなかったが、会員はオンラインでのコミュニケーションに慣れてきていることから、部会は、有益な情報提供の場を設けることに徹した。日本知的財産協会の事務局、会員各位、部会幹事OB、他業種担当役員、講師の方々、会場関係者の方々など多くの方にご協力、ご指導をいただきましたこと、厚く御礼申し上げます。また、ご多忙の中、部会や幹事会の準備、遂行を担当いただいた正副幹事の皆様、幹事を派遣していただいた会員企業各位に対して、心より感謝申し上げます。

関東電気機器部会行事一覧

部会	開催日	会場	内容
第1回 (単独)	6/18 (金)	Web開催	演題：富士通知財の世界観 講演者：富士通株式会社 法務・知財・内部統制推進本部知財グローバル ヘッドオフィス 知的財産戦略室長 大城 貴士 氏
第2回 東西合同	9/3 (金)	Web開催	工場見学：株式会社JERA 川崎火力発電所 オンライン見学 演題：社会課題解決に向けたパナソニックの知的財産活動 講演者：パナソニック株式会社 知的財産センター 知財戦略部 上田 健一 氏
第3回 異業種 交流会	コロナ渦で会員間の接触を避けるため中止		
第4回 (単独)	11/26 (金)	Web開催	講演：US特許最前線ー現役スタートアップ企業社長、元審査官に聞くー 講演者：Anioplex, LLC CEO Devang Thakor氏 (PhD, JD)
第5回 (単独)	3/2 (水)	Web開催	講演：進歩性を中心とする最近の知財裁判例と裁判所とのコミュニケーションについて 講演者：柳田国際法律事務所 清水 節 氏 (元知的財産高等裁判所 所長)

3. 関東化学第一部会

1. 活動方針

「人の繋がり」と「知財力UP」をキーワードに、以下のような方針で運営を行った。

- ①若手からベテランまで多くの会員が参加しやすく、会員のグローバルかつ広範な知財

活動に役立つ部会の企画・運営を図る。

- ②会員相互の親睦と研鑽を目的として、業種や世代を超え、人的交流の図れる場を提供する。
- ③会員相互の情報交換や会員が興味あると思われる情報を提供することにより、会員の知財力UPを図る。

2. 部会活動について

当初は計5回の部会を計画したが、20年度に引き続きコロナウイルスの影響により、計4回と縮小して部会を開催した。その延べ参加者数は505名であった。概要は以下の通りである。

(1) 第1回部会（講演）Web配信によるライブ講演

高橋国際特許事務所 弁理士 高橋雅和氏から、「Withコロナ or Afterコロナにおける知的財産 様々な分野での変化を踏まえて」と題してご講演を頂いた。講演では、コロナの影響と知的財産に関する講演があり、日本はコロナによる経済的ダメージが大きいと考えられるのに対し、欧米・中韓では研究投資・知財投資を継続しており、世界の変革期において、知財の重要性はむしろ増していると考えられるとの説明があった。また、国際的環境変化の影響、特に米中対立が知的資産や知財部門にもたらす影響について説明頂いた。

(2) 第2回部会（講演）Web配信によるライブ講演

ダイキン工業株式会社 知的財産グループ長 部長 松本 宗久氏から「ダイキン工業の知財強化の取組み～グローバル戦略／オープン＆クローズ戦略など～」と題して講演いただいた。講演では、ダイキン工業の知財強化の取組みについて、基軸となる考え方から、ビジネスに有効な特許を計画的に取得するための発明の捉え方といった話や、事務所の活用方法等、権利化に関するテーマを中心にお話しいただいた。後半では質疑応答をディスカッション形式で実施することで前半部分の理解を深めたうえで、市場開拓のために実践されたオープン＆クローズ戦略、さらに標準化戦略等、特許権を様々な方法で活用する方法について、ご自身のご経験に基づきご紹介いただいた。

(3) 第3回部会（講演）Web配信によるライブ講演

須藤特許事務所 所長 弁理士 須藤晃伸氏より「特許を出さない技術の守り方～法的保護を受けるための準備～」についてご講演頂いた。講

演では、目まぐるしく市場が変化し技術が高度化する中、海外諸国による技術の激しい追い上げに迫られ、特許出願による技術情報の公開によるデメリットを踏まえ、今後はどのような戦略を行っていくのかという点について、具体的事例を交え講演頂いた。企業メリット／デメリットに直結する講演であり、通常なかなか知ることができない内容も多数含まれていた。

(4) 第4回部会（講演）Web配信によるオンデマンド講演

東日本旅客鉄道株式会社 知的財産センター 副課長 高村公啓氏から「電機業界と鉄道業界の知財の違い～私の半生から～」と題してご講演頂いた。講演では、電機業界と鉄道業界という2つの全く違った業界での知財部門に在籍された講師の経験に基づき、その違いがあるものの共通することから感じ取れる未来の知財の方向性についてのお考えを説明いただいた。

3. その他の活動について

関西化学部会、関東化学第二部会及び当部会で合同幹事会を開催し、「知財協の部会運営について」「CGコード改訂に伴う知財活動の変化について」に関して意見交換を行った。

4. むすび

21年度もコロナ禍のもと、制限がある中での活動でした。特に第4回部会では、幹事団のノウハウ承継も考慮し、何とか対面での活動ができないかを見学会・講演会・懇親会をセットで企画していました。しかし、オミクロン株の急速な拡大により直前でWeb配信に変更したことは非常に残念です。そのような中ではありますが、企画・準備及び開催にあたり、講師の方々に多大なご協力を頂き全部会を無事開催することができました。またWebで開催するにあたりJIPA関係者の方々から多くのご助言・ご指導・ご協力を賜り、円滑に部会活動を行うことができ、特に21年度は新たに講演のライブ配信にもチャレンジすることができました。最後に、多忙の中、精力的に準備等に当たって頂いた幹事の皆様、幹事を派遣して頂いた会員各位に心から深く感謝申し上げます。

関東化学第一部会活動概要

	開催日	内 容
第1回 [講演]	5/21 [web配信]	講師：高橋国際特許事務所 弁理士 高橋 雅和 氏 演題：Withコロナ or Afterコロナにおける知的財産～様々な分野での変化を踏まえて～ 参加：64社72名
第2回 [講演]	6/30 [web配信]	講師：ダイキン工業株式会社 知的財産グループ長 部長 松本 宗久 氏 演題：ダイキン工業の知財強化の取組み～グローバル戦略／オープンクローズ戦略など～ 参加：96社130名
第3回 [講演]	10/19 [web配信]	講師：須藤特許事務所 所長 須藤 晃伸 氏 演題：特許を出さない技術の守り方～法的保護を受けるための準備～ 参加：80社101名
第4回 [講演]	2/14-3/14 [web配信]	講師：東日本旅客鉄道株式会社 知的財産センター 副課長 高村 公啓 氏 演題：電機業界と鉄道業界の知財の違い～私の半生から～ 参加：46社64名

4. 関東化学第二・商社部会

1. 運営方針

下記方針により2021年度の部会を運営した。

- (1) withコロナ社会においても、人と人とのつながりを大切にし、ITを活用した部会形式によって、会員相互の情報交換の場を提供する。
- (2) 事業に資する知財活動の推進を図るため、会員の関心が高い価値ある情報を提供する。

2. 部会活動

(1) 第1回部会

「電子契約導入経験者が語る、電子契約の基礎知識と導入・運用の手引」と題して、阿部・井窪・片山法律事務所、弁護士の柴山 吉報 氏に、電子契約とは何か、導入にあたってのメリットやリスク、導入時に行うべきことは何か等についてご講演頂いた。ご講演の動画は後日アーカイブ配信を実施した。

(2) 第2回部会

「中国の模倣品対策」と題して、Bird & Bird 法律事務所北京オフィス、弁護士の道下 理恵子 氏に、コロナ禍の中国模倣品の現状、最近の事例、模倣品対策の留意点等についてご講演頂いた。ご講演の動画は後日アーカイブ配信を実施

した。

(3) 第3回部会

「知財部門で発生する諸問題の現実的な対応方法」と題して、高橋雄一郎法律事務所の高橋雄一郎 氏に、パテントクリアランスはどこまでやるべきなのか、重要な取引先から厳しい特許保証を要求されたときの現実的な対応、発明者補償でトラブルにならないための事実上の策等についてご講演いただいた。

(4) 第4回部会

「ブリヂストンの知財マネジメント変革～IPL可視化と知財ミックスによるDX事業価値創出～」と題して、株式会社ブリヂストン、知的財産部門部門長の荒木 充 氏に、経営戦略を支える知財マネジメント、IPランドスケープの実例、CGC改訂対応の捉え方、知財情報開示の考え方等についてご講演いただいた。

(5) 化学関連東西合同幹事会

関西化学部会、関東化学第一部会及び当部会の各幹事がWeb会議形式で、各部会の運営やCGC改訂対応の意見交換を実施した。

3. むすび

2021年度も前年度同様、部会や幹事会は全てWeb会議形式で実施したため、活動方針の「会員相互の情報交換の場の提供」は十分とは言えなかったが、Web形式のメリットもあった。

部会の企画・運営にあたり、JIPA事務局の皆様、講師の方々、そして会員の皆様、多数の方々のご厚意とご協力を賜りましたこと、厚く

御礼を申し上げます。また、正副幹事の皆様、そして幹事を派遣して頂いた会員各位に、心から深謝申し上げます。

関東化学第二・商社部会行事一覧

	開催日	参加数	形式/会場	演題	講師
1	6月3日(木)	67社 102名 (他部会1名含)	Teams (Web会議) / JIPA会議室 ※後日配信あり	電子契約導入経験者が語る、電子契約の基礎知識と導入・運用の手引	阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士 柴山 吉報 氏
2	8月24日(火)	55社 91名 (他部会1名含)	Teams (Web会議) / JIPA会議室 ※後日配信あり	中国の模倣品対策	Bird & Bird法律事務所 北京オフィス パートナー弁護士 道下 理恵子 氏
3	11月11日(木)	99社 169名 (他部会4名含)	Teams (Web会議) / JIPA会議室	知財部門で発生する諸問題の現実的な対応方法	高橋雄一郎法律事務所 弁護士 高橋 雄一郎 氏
4	2022年 2月1日(火)	81社 130名 (他部会4名含)	Teams (Web会議) / JIPA会議室	ブリヂストンの知財マネジメント変革～IPL可視化と知財ミックスによるDX事業価値創出～	株式会社 ブリヂストン 知的財産部門 部門長 荒木 充 氏

5. 関西金属機械部会

1. 運営方針

当協会のスローガン「Creating IP Vision for the World」を念頭に、当部会を下記方針で運営した。

【基本方針】：

有用な知財情報の提供と、COVID-19感染対策を確実に実施して企業間交流を行うことで、会員の知財総合力向上を図る。

【具体的な内容】：

- ①グローバルな知財活動に役立つ情報の提供。
- ②第4次産業革命などの環境変化に対応するための知財情報の提供。
- ③COVID-19感染対策を実施したうえでの、業界や世代を超えた人的交流の促進。

2. 部会活動

上記の基本方針に従い、別表に示す通り4回の部会を開催し、その概要は以下の通りである。

(1) 第1回部会

コロナ禍の影響により、会員の参集を無くし、Teamsを使った完全オンライン形式にて、講演会を開催した。

講師に、レクシア特許法律事務所 代表パートナー弁護士 松井 宏記 氏をお招きし、「意匠の実務的利用法～改正法や外国意匠制度も踏まえて～」という演題で、以下の3点についてご講演いただいた。

1 点目は「意匠の実務的利用方法（特許に変わる、または、特許の補完としての利用方法）」と題して、特許権と意匠権の両方で権利保護を図る“ハイブリッドプロテクション”が重要であることを具体例も挙げて解説していただいた。

2 点目は「意匠法改正（2019年改正）について」と題して、その主な改正点である「画像デザインの保護」「空間デザインの保護」「関連意匠の改正」に関して、それぞれ詳しく説明していただいた。

3点目は「外国意匠出願（アメリカ・中国）」と題して、アメリカ意匠特許と中国意匠（外観設計専利権）について、それぞれの特徴と、出願時の注意点、意匠登録の必要性をまとめてご説明いただいた。

(2) 第2回部会

コロナ禍の影響により、会員の参集を無くし、Teamsを使った完全オンライン形式にて、講演会を開催した。

講師に、正林国際特許商標事務所 所長弁理士 正林 真之 氏をお招きし、「事業の邁進を経営に理解してもらうためのツールとしてのIPランドスケープ（モノづくりとカネづくりのインターフェースとしての知財部の役割を通じて）」という演題で、以下の3点についてご講演いただいた。

1点目は「IP情報を活用するIPランドスケープとはどのようなものか」と題して、IP情報が有用な理由と、IPランドスケープ（以下、IPL）と従来型の「特許調査」との違いを解説いただき、IPLを活かすために必要なスキルについても説明していただいた。

2点目は「IPランドスケープにおける仮説思考の重要性」と題して、IPLを行う上で重要なことは仮説と検証であり、IPLによる仮説で組織決定を促すには、組織のトップを説得することが重要であると解説していただいた。

3点目は「知的財産経営と知的財産戦略」と題して、「モノづくり」ビジネスと「カネづくり」ビジネスについてご説明いただき、続いて、IPLを用いた新しい知財戦略についても解説していただいた。そして最後に、知財戦略を立てることは重要だが、それだけでは駄目で、知財戦略を策定して行動することが重要であると、ご教示いただいた。

(3) 第3回部会

関西電気機器部会との二業種合同部会として、JIPA関西事務所にて参集型とWEB参加型（Teams）の併用形式で、講演会を開催した。

講師に、関西大学 法学部教授 山名 美加 氏をお招きし、「SDGs時代のイノベーションと知

的財産制度～インド・アフリカの事例をふまえて～」という演題で、以下の5点についてご講演いただいた。

1点目は「SDGsを考える（なぜインド・アフリカなのか）」と題して、極度の貧困の中で暮らす人々のほとんどが集中するのが、南アジアとサハラ砂漠以南のアフリカ（サブ・サハラ）であるが、インドとサブサハラのGDP成長率を見ると、どちらも近年成長していることが分かるとご説明いただいた。

2点目は「成長するアフリカ？日本との関わりは」と題して、アフリカの人口が増えていることに加え、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）によってアフリカ全体の共通市場化も進んでいることと、アフリカが欧米市場向けの製造拠点になることが期待されていることも説明していただいた。

3点目は「インド・アフリカにおけるイノベーションとビジネスモデルの再考」と題して、「企業が収益を追求しつつも環境問題や、貧困問題等々の社会問題の解決にも繋がる価値を創造するモデル」である共有価値の創造（CSV：Creating Shared VaLue）が提唱され、その具体例として、①BOP（Base of Pyramid）ビジネス、②草の根イノベーション、③伝統的知識活用イノベーション等が挙げられるとご説明いただいた。

4点目は「ブランド化戦略！エチオピアの事例」と題して、エチオピア政府が、米国において、ハラール（Harar）、シダモ（Sidamo）、イルガチェフ（Yirgacheffe）について商標出願を行った事例を紹介していただいた。

最後の5点目は「インド・アフリカの事例から考える」と題して、途上国が総じて弱いのは、「創造性」「イノベーション」ではなく、それを投資、起業と結び付け発展させるツールが乏しい点であり、日本企業も、インドやアフリカ等の新興国発の新たな「イノベーション」をどのようにビジネスモデルに組み込み、知財制度の活用を前提として、発展に繋げていくのか、考えなければならないとご説明いただいた。

(4) 第4回部会

三重県伊賀市にあるDMG森精機株式会社伊賀事業所にて、工作機械やその周辺設備を見学したのち、講演会場での参集型とWEB参加型(Teams)の併用形式で、講演会を開催した。講演会では、DMG森精機株式会社 知的財産部部长(弁理士)金本 誠夫氏に、「DMG 森精機における知財活動について～AI・IoT分野での取り組み事例及び今後の活動における課題～」という演題で以下の2点についてご講演いただいた。

1点目は「新製品／技術開発をする際の考え方」と題して、多軸・複合化のような工作機械の高度化や搬送の自動化に伴う、センシング技術などの重要性について分かり易く解説していただいた。

2点目は、「なぜ自動化が必要なのか」と題して、BCP(事業継続計画)やSDGs等の要請もあり、近年特に、省人化が進んでいる点と、自動化が進む要因としては生産人口の減少が一因であり、DMG森精機で受注している工作機械についても自動化システムの要望が強くなっ

ている点をご説明いただいた。そして、AGV, AIチップリムーバル, ZEROスラッジクーラント, ZEROフォグの開発を具体例として取り上げて、自動化システムに関する知財活動についても詳しく解説していただいた。

3. むすび

2021年度はコロナ禍のため、例年5回開催していた部会を4回しか開催することができず、宿泊部会や懇親会は一度も開催できなかった。しかし、第3回と第4回部会では部会終了後に名刺交換の時間を設けたほか、第4回部会ではDMG森精機株式会社様のご厚意により、幸いにも見学会を実施できた。これらの活動を通じ、会員相互の交流や会員の知財力アップを図ることができたと考える。

最後に、コロナ禍で大変な状況の中、部会の運営にご協力頂きました講師、見学先の方々ならびに日本知的財産協会の事務局の方々に深く感謝申し上げます。更に、部会に参加していただいた会員企業の方々に、厚く御礼を申し上げます。

関西金属機械部会行事一覧

部会	開催日	場所(見学先)	参加者数	演題／講師
第1回 【単独】 (講演会のみ)	6月30日(水)	Web開催 (Teams)	23社 35名	演題：『意匠の実務的利用方法(改正法や外国意匠制度も踏まえて)』 講師：レクシア特許法律事務所 代表パートナー弁理士 松井 宏記 氏
第2回 【単独】 (講演会のみ)	9月14日(火)	Web開催 (Teams)	28社 57名	演題：『事業の邁進を経営層に理解してもらうためのツールとしてのIPランドスケープ』 講師：正林国際特許商標事務所 所長 弁理士 正林 真之 氏
第3回 【二業種合同】 (講演会のみ) 参集型+Web型	11月9日(火)	日本知的財産協会 関西事務所	55名 会場：13名 Web：42名	演題：『SDGs時代のイノベーションと知的財産制度～インド・アフリカの事例をふまえて～』 講師：関西大学 法学部 教授 山名 美加 氏
第4回 【単独】 (見学, 講演会) 参集型+Web型	12月9日(木)	(三重) DMG森精機株式会社 伊賀事業所	30社 57名 会場：28名 Web：29名	演題：『DMG森精機における知財活動について～AI・IoT分野での取り組み事例及び今後の活動における課題～』 講師：DMG森精機株式会社 知的財産部 部長(弁理士) 金本 誠夫 氏

6. 関西電気機器部会

1. 活動方針・テーマ

下記方針・テーマにより2021年度の部会運営を行った。

(1) 活動方針

「社会的課題の解決に向けたグローバル知財活動の進化」をキーワードとし、部会を通じて、新たに対応を迫られる様々な課題に対し知財部門がどのように活動を変化させるべきか、学びの機会を作る。

(2) 活動テーマ

- ①カーボンニュートラル，SDGs等，社会的課題と知財戦略
- ②グローバル競争に勝ち残るための知財活動のあるべき姿
- ③新型コロナウイルスまん延の影響による活動自粛の下，学び・交流の継続

2. 部会活動実績

上記活動方針・テーマに従い、別表に示す通り全4回の部会を開催した。その概要は以下の通りである。

(1) 第1回部会

2021年6月4日（金），新型コロナウイルスの影響もあり，会場参加無しの完全リモート型で電気機器部会単独部会を開催した。当協会の別宮理事長に講師をお引き受けいただき，「日産自動車における技術開発，および知的財産活動」についてご講演をいただいた。ご講演では，自動車業界を取り巻く様々な課題，具体的には「エネルギー」「地球温暖化」「渋滞」「交通事故」に対して，日産自動車が「電動化」，「知能化」技術を進化させ続けてきたことについて，また2030年には電動化100%を目指しての電動化戦略についてお話しいただいた。さらに，これを実現するための特許戦略についてお話しいただき，特許件数を厳選し質重視の施策や特許競争力分析，特許網の構築と見える化についても詳しくご説明いただいた。

電気機器業界各社としても，サプライチェーンの頂点に立つカーメーカーの戦略は非常に参

考になり，特許網構築やPCT出願，質重視の戦略などについて，活発な質疑が行われた。

(2) 第2回部会

2021年9月3日（金），関東関西合同電気機器部会として完全リモート型で合同部会を開催した。関東電気機器部会の役員幹事は白金高輪のブイキューブに集合し，関西電気機器部会の役員幹事はそれぞれ個別にリモートにつないでの参加となった。講演は2本立てとなり，一つ目は川崎火力発電所オンライン見学，二つ目はパナソニック株式会社知的財産センター知財戦略部の上田健一氏を招いての「社会課題解決に向けたパナソニックの知的財産活動」のタイトルで行われた。川崎火力発電所のオンライン見学については，リモートで火力発電所を見学するという初の試みであった。発電所概要説明に始まり，設備の特徴，熱効率についての説明，そして施設内を中継で案内いただくという流れであった。普段目にする事のない発電所施設内ということであり，大変興味深かった。次のテーマであるパナソニックの知的財産活動では，講師自身のシンガポール駐在の経験を踏まえ，知財を起点としたベトナム社会課題の挑戦のお話しいただいた。ベトナムでの大気汚染という社会的課題に対して，知財権を使った解決提案を出し，現地専門機関を巻き込み，国としての測定規格作りに活用している事例を発表いただいた。知財権をベースに従来型の知財活動の枠を超えて活動領域を広げていくスタンスに感銘を受けた。

(3) 第3回部会

2021年11月9日（火），JIPA関西事務所での対面方式にリモートを加えたハイブリッド型で開催した。新型コロナウイルス感染の第5波が落ち着いてきた時期でもあり，一部対面方式にできたのは1年半ぶりのことである。講師には関西大学法学部の山名美香教授をお招きし，「SDGs時代のイノベーションと知的財産制度～インド・アフリカの事例を踏まえて」というタイトルでご講演いただいた。インド・アフリカはそれぞれ人口が13億人おり，特にアフリカでは2050年には人口が25億人に達するといわれて

いる。2013年の第5回アフリカ開発会議において、安倍総理が「アフリカは、もはや援助の対象ではなく、ビジネスパートナーである」と宣言し、潜在的な成長が期待されており、従前の「企業が収益を上げてから、事後的に寄付等の社会貢献で社会を良くするモデル」ではなく、「企業が収益を追求しつつも環境問題や、貧困問題等々の社会問題の解決にも繋がる価値を創造するモデル」である共有価値の創造（CSV：Creating Shared Value）が提唱されてきている。途上国が総じて弱いのは、「創造性」「イノベーション」ではなく、それを投資、起業と結び付け発展させるツールが乏しい点であり、これを解決する方法としては「知財制度」が、重要なツールの一つになる。つまり、途上国の貧しい地域にあっても、埋もれる新たな発想、アイデアをどのように拾い上げて、「イノベーション」に繋げるか、が重要となっている。SDGsが掲げられている現在、日本企業も、インドやアフリカ等の振興国発の新たな「イノベーション」をどうビジネスモデルに組み込み、知財制度の活用を前提として、発展に繋げていくのか、そして、世界の課題をどのように解決していくのかを考えなければならない時代にある。

知財部門に携わるものとして、特にアフリカについては、特別なプロジェクトなどがなければ、普段意識として低い国であるが、2050年という長期的視野に立てば、今後間違いなく意識せざるを得ないものとする。今後を見据えたうえで、インド・アフリカについて感度を高められた、大変有意義な機会となった。

(4) 第4回部会

2022年1月21日（金）、完全リモート型で関西電気機器部会単独として行った。一般財団法人工業所有権電子情報化センター専務理事で弁理士、元特許庁の審判部長、鳥取大学客員教授の後谷陽一氏を招いて、「変化する中国先進企業の知財戦略 立ち向かう日本企業の戦略は」というタイトルでご講演をいただいた。2000年代前半の発展期の中国においては、中国企業は自らの製品開発を最小限にとどめ、海外からの

特許情報を活用する戦略をとってきた。一方で日本企業は日本国内への出願を中心に権利を確保することに注力し、グローバルを考慮した出願を積極的に行ってこなかった。その結果、中国企業に情報提供するための出願となっていたことを認識することとなる。それから十余年、中国は件数ベースで特許出願大国となり、特に5G関連の特許については、中国の特許文献に最先端の情報が入っており、事前特許調査には、中国での特許調査が欠かせない。現在では、例えば通信に関しては既に中国、欧米メーカーが広く深く入り込んでおり、通信分野、蓄積（ビッグデータ化）、分析（AI等）など特許を押さえていることから、競争が激化している。日本企業としては、これに対抗するべく、ビジネス全体を面として捉え、半導体チップ、製造装置、材料などでの知財活用を検討する必要がある。

日本の電気機器メーカーの知財関係者にとって、これまでの中国企業の知財意識の変化や、中国最先端企業の知財戦略を学ぶ機会は少なかったが、本ご講演により、中国企業の動きの速さやダイナミックさに、相当に意識を揺さぶられ、改めて、中国企業に対峙していくための戦略の練り直しを考えさせられる貴重な講演であった。

3. むすび

2020年度に引き続き、2021年度もリモートを活用したセミナーを中心とした企画しかできず、会社の枠を超えた人脈形成など行えない状態が続くことになってしまい、これについては非常に残念であった。

ただ、そのような中であっても、昨年3回の部会開催数を超え、合計4回の部会を開催できたことは、大きな喜びとなった。2022年度はこの2年の活動自粛を取り戻すべく、アグレッシブな活動ができるようになることを期待したい。最後に、この1年を通じてご協力いただいた各講師の皆様へ深く感謝申し上げますとともに、部会開催につき多大なるご尽力をいただいた電気機器部会他各種部会幹事、OBの方々、日本知的財産協会事務局の皆様には厚く御礼申し上げます。

関西電気機器部会行事一覧

部会	開催日・場所	出席数	講演者・内容
第1回 6月度部会 (単独：半日)	6月4日(金) Web会議 (Teams)	80名	1. 講演会 日産自動車 知的財産部 部長 別宮 智徳氏 (JIPA理事長) 「日産自動車の技術開発と知的財産活動」について
第2回 9月度部会 東西合同電気機器部会	9月3日(金) Web会議	169名	1. 川崎火力発電所 オンライン見学 2. パナソニック株式会社 知的財産センター 知財戦略部 上田 健一氏 環境対策, 各種社会課題 (ISO, SDGs, ESGなど) への対策と知財活動 例年は宿泊型での開催であったが, 2021年度は開催不可と判断。
第3回 (合同：半日) 関西二業種合同部会 (電気機器・金属機械)	11月9日(火) 日本知的財産協会関西事務所 + Web会議 (Teams) ※参集型とWeb型の混合	50名	1. 講演会 関西大学法学部 山名 美加 教授 SDGs時代のイノベーションと知的財産制度－インド・アフリカの事例をふまえて－
第4回 (単独：半日) 関西電気機器部会	2022年1月21日(金) オミクロン株拡大により, 急遽Web会議で開催	46名	1. 講演会 (一社) 工業所有権電子情報化センター 専務理事 鳥取大学客員教授 弁理士 後谷 陽一氏 テーマ 変化する中国先進企業の知財戦略 立ち向かう日本企業の戦略は!
第5回 (合同：全日) 関西三業種合同部会 (全日)	2022年2月18日(金) 広島での会場確保, 下見も実施したが, オミクロン株急拡大により, 中止。	-	1. 講演会・懇親会 中止

7. 関西化学部会

1. 部会運営方針

2021年度の部会運営方針は以下の通りである。

- (1) グローバルな知財活動に役立つ情報提供する。
- (2) 知財実務を支える専門情報及び人材育成の為の情報を提供する。
- (3) 世代を超えた会員相互の情報交換と親睦を深める交流の場を提供する。

2. 部会活動

当初は関西三業種合同部会を含め, 年3回開催する予定であったが, 最終的には2回の開催となった。その概要は以下の通りであった。

(1) 第1回部会

コロナ禍という状況を鑑み, ハイブリッド

(JIPA関西事務所への参集と, 同事務所をホストとしたWEB配信) での開催を企画していたが, 状況の悪化により幹事企業をホストとしたWEB配信のみでの開催とした。

2021年度の関西化学部会の構成, 年間活動方針及び活動計画を説明した後, 住友電気工業株式会社の荻野誠司氏に「実践に基づいたコンサル型人材育成～中間処理から見える, 企業戦略～」という演題でご講演いただいた。

本講演において, まずは「人材育成のポイント」として, 同社における取り組みに関する総論的な説明があった。

次いで, 「知財業務の品質管理」として, 中間処理実務を通じての「質の保証」及び「質の評価・継承」について, 同社の取り組み事例の紹介がなされた。特に質の評価の観点から, 「明細書作成段階」と「中間対応段階」の二段階に

において、案件の抜き取り評価を実施していること、また、その評価結果をもとに様々な面からレベルアップ向上を図っているとの説明があった。

講演の後半では、より具体的な取り組み事例の紹介がなされた。

まず「権利活用できる権利」という観点から、どのような特許権が権利活用・権利行使できる権利となるか、失敗事例、成功事例に基づいた説明がなされた。

また、「他社品調査後の出願・権利化」という観点からは、従来技術・既存製品がある中で、どうしたら有効な特許を出願・権利化できるかについても事例に基づく説明がなされた。

特に、有効な権利を取得するための具体的な手法として、以下の項目が重要であることの詳細な説明があった。

- ・審査の仕組みをしっかりと知ること。
- ・明細書を工夫すること。
- ・審査官との交渉（面接）をどう進めるかを考えておくこと。

特に、「審査官との交渉（面接）」における面接制度のメリットとして、下記の具体的な説明もあった。

- ・直接審査官と交渉できる。
- ・審査官の心証が把握できる。
- ・実物を使って説得力ある説明ができる。
- ・データ追加、実験成績証明の提出が認められることもある。
- ・面接の感触で分割出願等を検討できる。

などが具体例として挙げられ、審査の落としどころを見極めることが重要である。

なお、講師と幹事間の意見交換及び親睦を目的とした懇親会は別日に改めて開催することとした。

(2) 第2回部会

世情の好転がみられなかったため、第2回部会についても、前回と同様に幹事企業をホストとしたWEB配信での開催とした。

関西化学部会の活動状況及び下期の活動計画の説明を行うとともに、関西化学部会の紹介を

「季刊じば」へ寄稿した旨を紹介した。その後、大阪工業大学知的財産部・同専門職大学院知的財産研究科の五丁 龍志氏に「大学における知的財産教育～大学教育を通じて『知財の学び』を考える～」という演題でご講演いただいた。

本講演において、まずは「大阪工業大学 知的財産学部」での知的財産教育への取り組み方針や狙いについて総論的な紹介がなされた。

特に、学生に対して、知的財産に関する法律の知識を教えただけでは不十分であること、そして、実務に役立つ知識・スキルを身につけさせ、実際の社会・企業において活躍できる学生を育てることの説明があった。

また、大学での知的財産教育の実例として、初期に知的財産の基礎的な知識、法律に関する知識を教え込み、次いで中間対応や侵害回避といった学んだ知識の実践、知的財産をどう経営に活かすか、といった知識の発展に関する教育を行っているとの紹介がなされた。

学生に対し、知財実務について、しっかりと型を付けさせるための手法として、以下の流れで行っているとの紹介があった。

- ・講義の中で分かりやすい仮想事例を使い、どのような手順で、どのような作業を行うかをやってみせる。
- ・次いで、異なる仮想事例を使って同じ作業を行わせる。
- ・これらの結果をもとに、知財実務におけるマニュアルを作成させ、作成したマニュアルを検証させる。
- ・前記の検証において、上手くいかなければ修正するという作業を繰り返し行わせる。

この過程で作られた型、マニュアルは講義で取り上げた仮想事例だけに留まらず、化学系・機械系を問わずどのような技術分野においても応用できる実務マニュアルとなるとの説明もあった。

また、このような知識の実践を、企業の日常的な知財実務である「発明の抽出」、「新規性・進歩性の判断」、「拒絶理由通知への応答」、「侵害判断」といった場面ごとに行っているとのこ

とであった。

なお、講師と幹事間の意見交換及び親睦を目的とした懇親会は、第1回と同様に別日に改めて開催することとした。

(3) 第3回部会

例年であれば、関西三業種（金属機械、電気機器、化学）の合同部会として開催するところであったが、中止となった。

3. むすび

2021年度の部会では、企業視点、大学視点のふたつの側面から、知財実務の進め方やアドバイス、各種課題について事例を交えてご説明いただき、会員企業の皆様へ有益な情報を提供できたと考えています。

現状のコロナ禍で、昨年に引き続き、参集型の部会及び懇親会は開催できず、会員相互の親睦を深める交流の機会を提供することはできませんでした。

しかしながら、部会の企画から準備、及び開催に至るまで、講師の方々に多大なご協力を頂き、各部会をトラブルもなく終えることができました。またJIPA関係者、他部会幹事の方々から多くのご助言・ご指導・ご協力を賜り、円滑に部会活動を行うことができました。

最後に、ご多忙の中、精力的に準備等に当たって頂いた幹事の皆様、幹事を派遣して頂いた会員企業の方に心から深く感謝申し上げます。

関西化学部会行事一覧

部会	開催日	参加者数	開催形式	演題と講師
第1回	6月14日	141名	講演：WEB配信	演題：実践に基づいたコンサル型人材育成～中間処理から見える、企業戦略～ 講師：住友電気工業株式会社 知的財産部 弁理士 荻野 誠司 氏
第2回	11月5日	49名	講演：WEB配信	演題：大学における知的財産教育～大学教育を通じて『知財の学び』を考える～ 講師：大阪工業大学知的財産部 大阪工業大学専門職大学院知的財産研究科 教授・弁理士 五丁 龍志 氏
第3回	中止	-	-	-

8. 建設部会

1. 運営方針

2021年度の部会方針は以下の通りとした。

(1) 部会運営方針

「会員の啓発および会員相互の交流と親睦」を基本とし、参加者の能動的かつ積極的な活動参加を進めることで部会活動をさらに活性化し、参加者個人の成長と会員企業の発展に資する有益な活動を目指す。

(2) 2021年度部会活動方針

部会運営方針に照らした2021年度に注力したい活動方針を示した。

1) 感染症対策を契機とするニューノーマル

指向を取り入れ、魅力ある部会活動および研究会活動を通して会員の能動的な参加を推進し、さらなる活性化を図る。

2) 『フロンティア』という観点から異業種に加え、未来戦略志向で活動する国研、団体等にも目を向け、次世代産業の萌芽を促す取り組みを参考にすることで、会員企業の発展と参加者個人の研鑽とモチベーション向上を図る。

2. 部会活動について

部会運営方針は2017年度より部会会員の賛同を得て継続しているものである。部会運営方針に則して企画する部会活動は、リアルな対面コミュニケーションを基礎とすることが念頭にあ

る。ところが国内では2020年初頭からのコロナパンデミックがその著しい障害となり、2020年度の実績を踏まえると引続き相当の困難が予想される場所であった。一方でWebミーティングに始まる新しい部会活動の模索の結果、部会会員の優れた適応力が企画立案の励みともなる状況であった。そこで活動方針に明記した「ニューノーマル指向を取り入れ」は、コロナパンデミックの災いを、情報技術を活用した新しい部会活動のやり方へ脱皮させる好機ととらえることを意味するものとした。

次にテーマとした「フロンティア」についてである。コロナ憂うつに追い打ちをかけ、国内産業のネガティブな将来イメージが蔓延していると感じていた。そこで、もはや衰退あるのみとした閉塞感に甘んじることなく、自ら行動して発展する萌芽を部会活動の中で見つけていきたいと願い設定したテーマである。

このような活動方針で貫いた今期を振り返ると、本来残念なことだとはいえ、当初予想を裏切らない毎度の企画変更であった。変更のあまり部会会員の要望にそぐわない事態も多々あったと自覚する。しかしながらそういう状況にあっても、寛大な部会会員からは特に苦情を頂くこともなく、発案した活動方針に賛同され、部会活動での高い出席率を頂いてきたことを大変ありがたく思っている。

以下に、部会各回の概要を記載するとともに行事一覧を末尾に添付する。

(1) 第1回部会 (5/14)

2021年度と同様に新型コロナウイルス感染症の拡大による非常事態宣言の発令に伴い参集型会議からWeb会議での部会に変更して開催した。

a) 部会報告

2020年度会計、2021年度建設部会活動計画(案)を報告し、コロナ禍の状況次第で変更可能性が大である条件ながら、全会一致で承認された。

b) 講演

東芝ビジネスエキスパート株式会社 取締役

熊谷英夫氏により、「企業における知的財産の価値と事業への貢献について」と題してご講演を賜った。

講演では、知財を取り巻く環境の変化に対応して、「事業と絡めたストーリーのある知財戦略」とするために、リアクティブ(事態対応型)な知財戦略からプロアクティブ(先読み型)な知財戦略へと転換し、ライセンス料の取得や自社技術の防衛だけでなく、知財によるサービス開発という活用視点の転換が必要になり、企業としての「こだわり」や「特別なONLY ONE」志向が強みとなると説かれた。

(2) 第2回部会 (7/9)

当初は企業訪問による見学と講演を計画したが、コロナ禍の継続でWeb会議での部会に変更して開催した。

a) 部会報告

2021年度の建設部会活動計画(案)における第3回、第4回部会の計画変更を報告し、全会一致で承認された。

b) 講演

元東京税関総括知的財産調査官 上席調査官 弁理士 原田雅章氏により、「誰も知らない特許権侵害品・意匠権侵害品の差止方法」と題してご講演を賜った。

講演では、日本税関の特許権・意匠権侵害品の差止実績や日本税関に対する誤解と日本税関の実力についての説明の他、税関で化学物質の特許権侵害品を止めた事例や令和元年意匠法改正(間接侵害規定)のきっかけとなった税関の犯則事件の紹介を通じて、裁判とは別の差止手段があることの再認識や、侵害品が輸入される背景を知り、対応することの必要が説かれた。

(3) 第3回部会 (10/8)

当初は宿泊部会を縮小した日帰りによる企業訪問と講演を計画したが、コロナ禍も小康状態では時期尚早と認めてWeb会議ベースの内容に変更した。リアル訪問に代わるバーチャル工場見学会の試みを新たに実施した。

a) 講演

オムロン株式会社 技術・知財本部 知的財産

センタのセンタ長 濃野仁氏を筆頭に、知財企画部 八幡康弘氏、知財企画部 吉川典雄氏、事業支援部 岸部典子氏らより「健常者と障がい者が協働する知財活動」と題してご講演を賜った。

講演では、オムロン株式会社の知的財産センタの取組の紹介、障がい者と協働するオムロン太陽株式会社での知財活動の紹介を頂いた。後者は、ご自身も視覚障がいのある知財企画部の吉川典雄氏によるプレゼンだったこと、部会参加者の何時にも増した活発な質疑が記憶に残る。

b) バーチャル工場見学会

オムロン京都太陽株式会社 三輪社長のご挨拶の後、CSR課 CSRグループ 荒井裕晃氏のアテンダントで「福祉工場 バーチャル工場見学会」と題して実施した。

バーチャル工場見学会では、工場内の見学ルートに沿って、平面図、写真、動画を適宜活用し、擬似的に工場案内を体験できるものであった。こちらでも部会参加者の活発な質疑が交わされた。最後にZoom参加者の一覧ビューをスクリーンショットして記念撮影に代えるオマケを試行した。

(4) 第4回部会 (11/26)

当初はハイブリット開催を企画したが、コロナ禍の再燃の兆しを見てWeb会議での部会に変更して開催した。

a) 部会報告

2022年度の幹事団候補が紹介され、全会一致で協会への推薦が承認された。

b) 講演

ZVC Japan株式会社 エンタープライズ第二営業部 シニアアカウントエグゼクティブ 澁谷洋猛氏により、「Zoom活用における現状の課題 ～野良アカウントでZoomしていませんか?～」と題してご講演を賜った。

講演では、企業活動で使われるZoomアカウントが無料の個人アカウントであることも多く、その場合に企業の情報セキュリティ管理対象となっていないことを危惧する「野良アカウ

ント問題」が提起され、課題と対策が説かれた。

c) 特許庁行政報告

特許庁 審査第一部 住環境 審査長 池谷香次郎氏から「建築分野を取り巻く知財行政の最近の動向」と題して、また、特許庁 審査第一部 環境・基盤意匠 審査官 中村純典氏から「建築物・内装の意匠に関する最新動向」と題して、各々ご報告頂いた。あわせて、同上席審査官 荒井隆一氏より、事前の建設部会会員を対象としたアンケートに記載があった質問に対するご回答を頂いた。

(5) 第5回部会 (2/18)

当初はハイブリット開催を企画したが、コロナ禍の再燃によりWeb会議での部会に変更して開催した。

a) 部会報告

2021年度の部会活動総括報告、および次期業種担当役員候補による2022年度の活動計画(案)を説明し、会員からの異議はなかった。

b) 講演

株式会社浜野製作所 代表取締役 浜野慶一氏により、「東京・下町・町工場の挑戦!」と題してご講演を賜った。

講演では、経営理念の原点となる出来事として、父である創業者から二代目社長を引継ぎ、いくつか波乱万丈な出来事を経て、現在のアクティブな企業活動に至るまでの時系列が語られた。顧客に「ありがとう」といわれるものづくりは「系列」の中では生まれない。対等なネットワークをつないだ連携から生まれるものとして、産学連携事業、海外アンテナ事業などを手掛け、大手企業からの出向やインターンシップを積極的に受入れているとのことであった。

c) 研究会成果報告

研究会リーダー柳田一斉氏から「建設業界における改正意匠法が与える影響についての考察」と題して成果報告を頂いた。

成果報告では、法改正で建築物の外観等が権利対象となったことの意義につき、多くは工事・設計請負の立場となる建設業界がどのように受け止められるか取りまとめていた。

3. 研究会活動

2020年度最終回の建設部会で募集案内のうえ、応募があった7名でメンバーを構成し、4月以降は概ね月1度の頻度にて全10回の研究会活動を行った。メンバーからリーダーを選出し、選定されたテーマは、2020年度と同じく『建築物および内装の意匠に関する研究』を分野としながらも、新しく、建築に係る企業の業態（建

築主、ゼネコン、設計会社、ハウスメーカーなど）による改正意匠法による影響の差異を分析整理するものとした。意匠知財に携わる多様な立場の方のヒアリングを通じて、そこにメンバー自らの意見も踏まえたうえで、あるべき意匠権への取組み、重要視の程度などの観点から分析し、成果をとりまとめた。

建設部会行事一覧

	開催日	場所	活動内容
第1回	5月14日（金）	Web会議 （Teams） 幹事及び講師 集合配信 西松建設	[1. 2020年度会計報告, 2021年度部会活動計画説明] [2. 講演] 企業における知的財産の価値と事業への貢献について 東芝ビジネスエキスパート(株) 取締役 熊谷英夫 氏 ※実績：44社78名（2020年度7/10延期 実績：43社76名）
第2回	7月9日（金）	Web会議 （Teams） 幹事及び講師 集合配信 西松建設	[1. 活動計画案の見直し説明] [2. 講演] 誰も知らない特許権侵害品・意匠権侵害品の差止方法 元東京税関総括知的財産調査官 上席調査官 原田雅章 氏 ※実績：43社75名（2020年度10/9順延 実績：42社69名）
第3回	10月8日（金）	Web会議 （Zoom） 幹事集合配信 西松建設 講師リモート	[1. 講演] 健全者と障がい者が協働する知財活動 オムロン(株) 技術・知財本部知的財産センタ センタ長 濃野仁 氏 ほか [2. 福祉工場バーチャル工場見学会] オムロン京都太陽(株) CSR課CSRグループ 荒井裕晃 氏 ※実績：43社76名（2020年度11/27順延 実績：42社70名）
第4回	11月26日（金）	Web会議 （Teams） 幹事集合配信 西松建設 講師リモート	[1. 来期推薦する幹事団承認] [2. 講演] Zoom活用における現状の課題 野良アカウントでZoomしていませんか？ ZVC Japan(株) エンタープライズ第二営業部 澁谷洋猛 氏 [3. 特許庁行政報告] 建築分野を取り巻く知財行政の最近の動向 特許庁審査第一部住環境 審査長 池谷香次郎 氏 建築物・内装の意匠に関する最新動向, ほか 特許庁審査第一部環境・基盤意匠 審査官 中村純典 氏 [合わせて事前アンケートへの回答(住環境 上席審査官 荒井隆一 氏)] ※実績：43社73名（2020年度12/15特別講演 実績：40社62名）
第5回	2月18日（金）	Web会議 （Zoom） 幹事及び講師 集合配信 アルカディア 市ヶ谷	[1. 2021年度活動総括, 2022年度活動計画案説明] [2. 講演] 東京・下町・町工場の挑戦！ (株)浜野製作所 代表取締役CEO 浜野慶一 氏 [3. 建設部会研究会報告] 前田建設工業(株) 研究会リーダー 柳田一斉 氏 ※実績：45社78名（2020年度2/12 実績：42社77名）